

# 奈良県 県内企業動向調査

(平成28年1～3月期)

## 調査結果報告書

平成28年4月実施

### 《主要ポイント》

- 全体の景況は、売上額DIがやや改善したもの、業況DI、採算（経常利益）DIは悪化傾向がやや強まった。また、仕入単価DIは上昇傾向がやや強まった。
- 業種別の業況DIは、小売業が大きく改善プラスに転じ、製造業もプラスを維持した。建設業、卸売業、サービス業は悪化傾向が強まった。

### 調査結果概要

## 1. 全体概況

### 《景況》

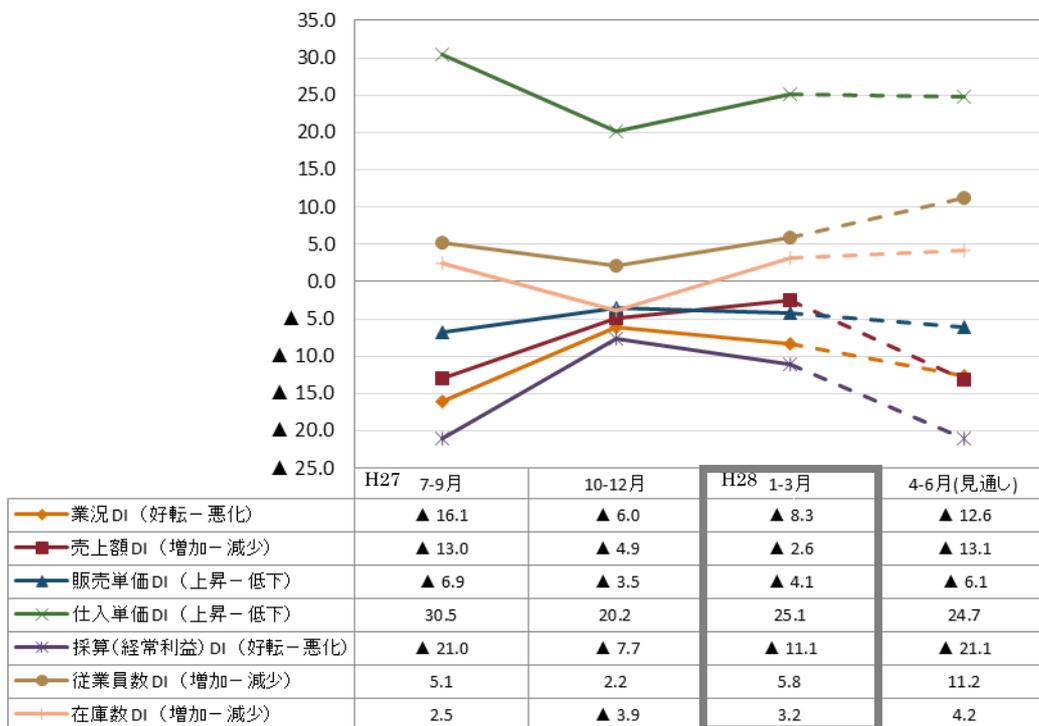


図 1-1 各期の景況（前年同時期比較）

### 1～3月期

業況DIは2.3ポイント減少、採算（経常利益）DIは3.4ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。売上額DIは2.3ポイント増加し、減少幅がやや縮小した。販売単価DIは0.6ポイント減少し、低下傾向がやや強まった。仕入単価DIは4.9ポイント増加し、上昇傾向がやや強まった。従業員数DIは3.6ポイント増加し、増加傾向がやや強まった。在庫数DIは7.1ポイント増加し、増加傾向に転じた。

### 4～6月期（見通し）

業況DIは4.3ポイント減少、売上額DIは10.5ポイント減少、採算（経常利益）DIは10.0ポイント減少し、悪化傾向が強まる見通しである。販売単価DIは2.0ポイント減少し、低下傾向がやや強まる見通しである。仕入単価DIは0.4ポイント減少し、上昇傾向がやや改善する見通しである。従業員数DIは5.4ポイント増加し、増加傾向が強まる見通しである。在庫数DIは1.0ポイント増加し、増加傾向がやや強まる見通しである。

## 《資金》

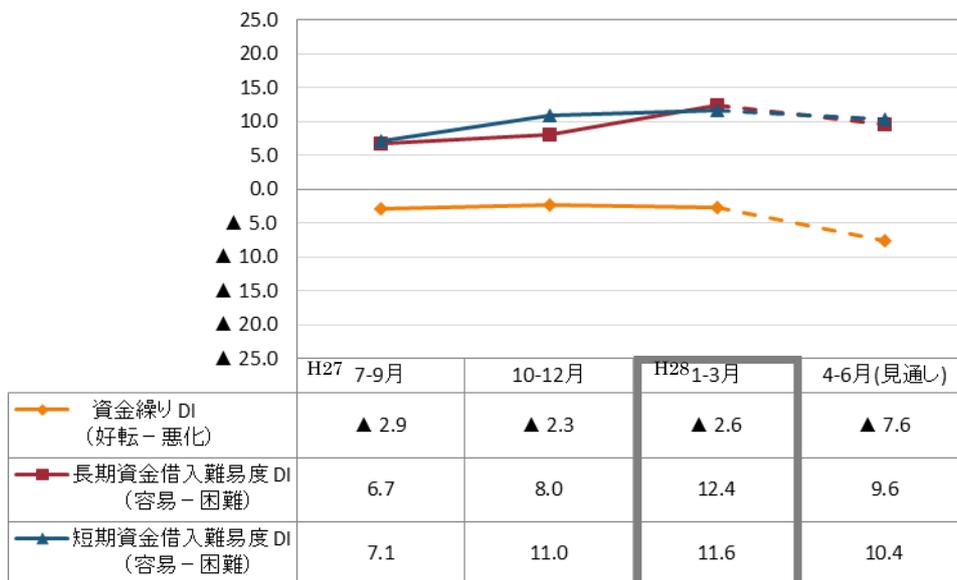


図 1-2 各期の資金 (3カ月前比較)

### 1～3月期

資金繰り DI は 0.3 ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。

長期資金借入難易度 DI でみると 4.4 ポイント増加、短期資金借入難易度 DI でみると 0.6 ポイント増加し、容易さがやや増した。

### 4～6月期 (見通し)

資金繰り DI は 5.0 ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通しである。

長期資金借入難易度 DI でみると 2.8 ポイント減少、短期資金借入難易度 DI でみると 1.2 ポイント減少し、容易さがやや後退する見通しである。

## 《業況水準》

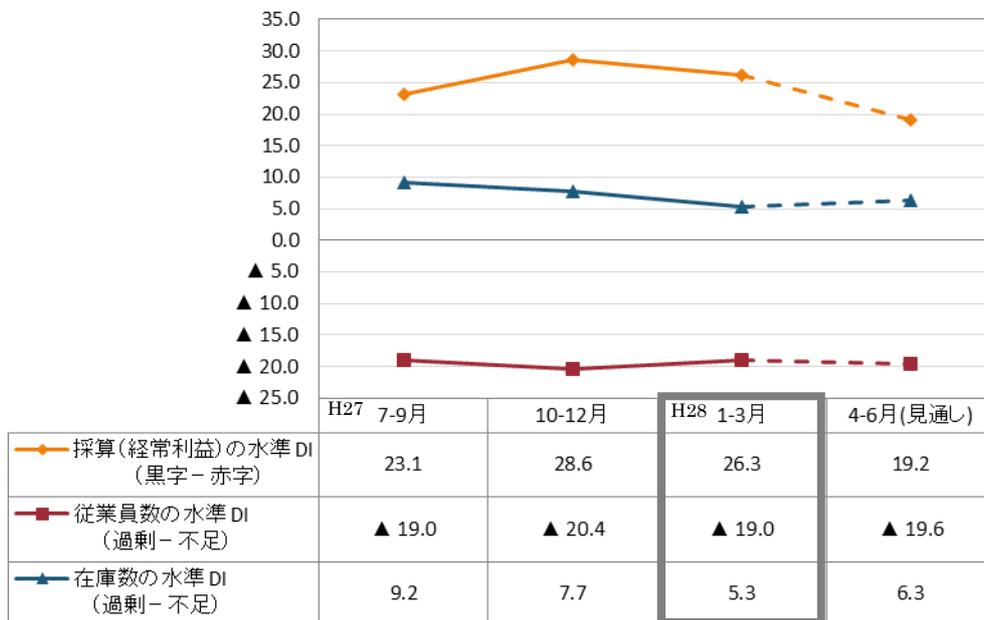


図 1-3 各期の業況水準 (比較ではなく各期の状況)

### 1～3月期

採算 (経常利益) の水準 DI は 2.3 ポイント減少し、好調感がやや後退した。

従業員数の水準 DI は 1.4 ポイント増加し、不足感がやや弱まった。

在庫数の水準 DI は 2.4 ポイント減少し、過剰感がやや弱まった。

### 4～6月期 (見通し)

採算 (経常利益) の水準 DI は 7.1 ポイント減少し、好調感が後退する見通しである。

従業員数の水準 DI は 0.6 ポイント減少し、不足感がやや強まる見通しである。

在庫数の水準 DI は 1.0 ポイント増加し、過剰感がやや強まる見通しである。

## 《業況の判断及び判断理由》



図 1-4 業況の判断 (回答構成比)

### 「好転」を選択した理由

1～3月期・4～6月期（見通し）ともに、第1位は「国内景気の動向」、第2位は「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」となった。

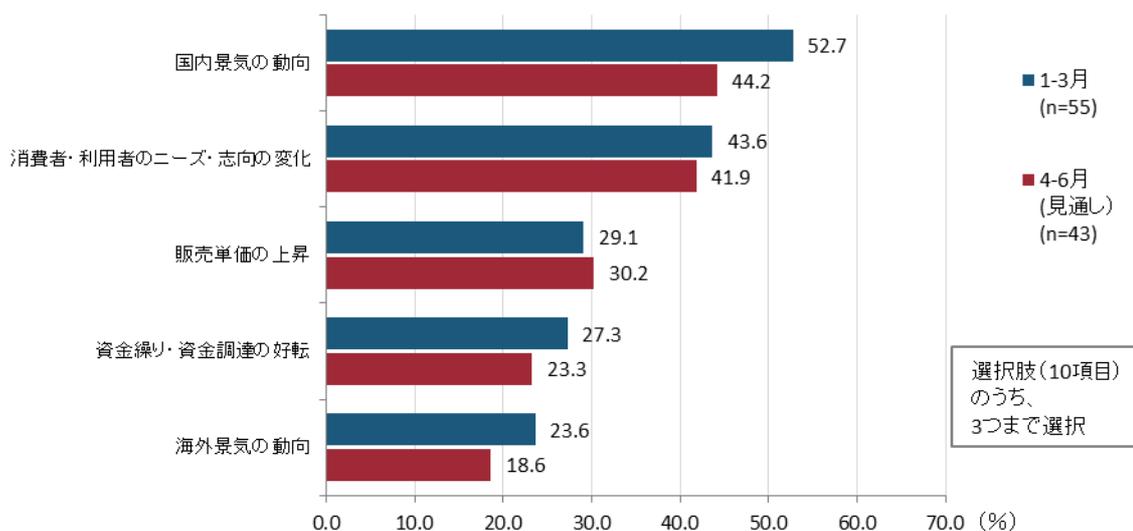


図 1-5 「好転」を選択した理由 (上位5項目)

### 「悪化」を選択した理由

1～3月期・4～6月期（見通し）ともに、第1位は「国内景気の動向」となった。第2位は、1～3月期が「仕入単価の上昇」、4～6月期（見通し）が「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」となった。

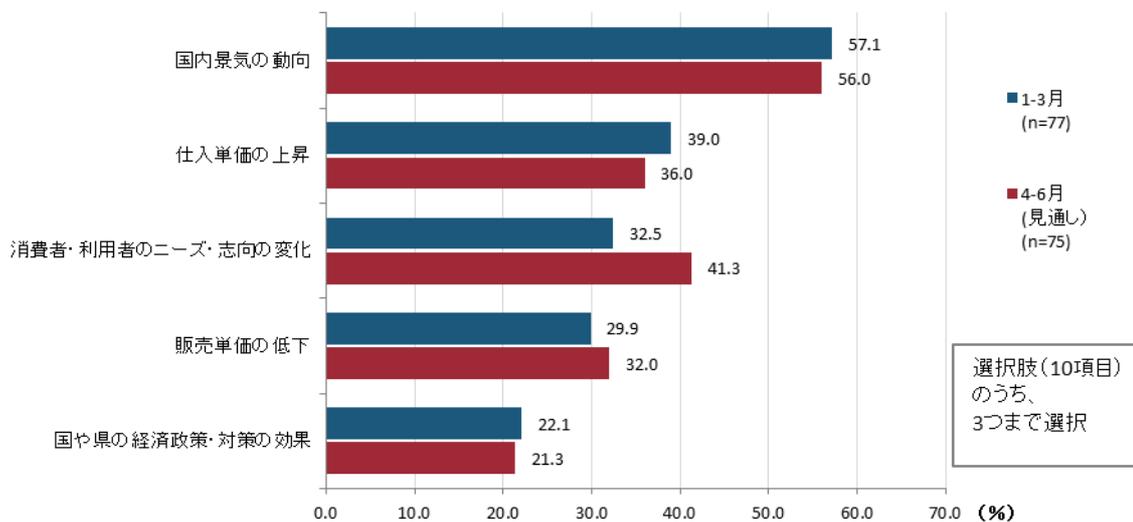


図 1-6 「悪化」を選択した理由 (上位5項目)

## 2. 業況 DI

### 業種別

1～3 月期は、小売業が大きく改善しプラスに転じた。製造業はプラスを維持したが、建設業、卸売業、サービス業は悪化傾向が強まった。

4～6 月期は、建設業は横ばいとなる見通しだが、製造業がマイナスに転じ、卸売業、サービス業も悪化傾向がやや強まる見通しである。小売業は好調感が後退する見通しである。

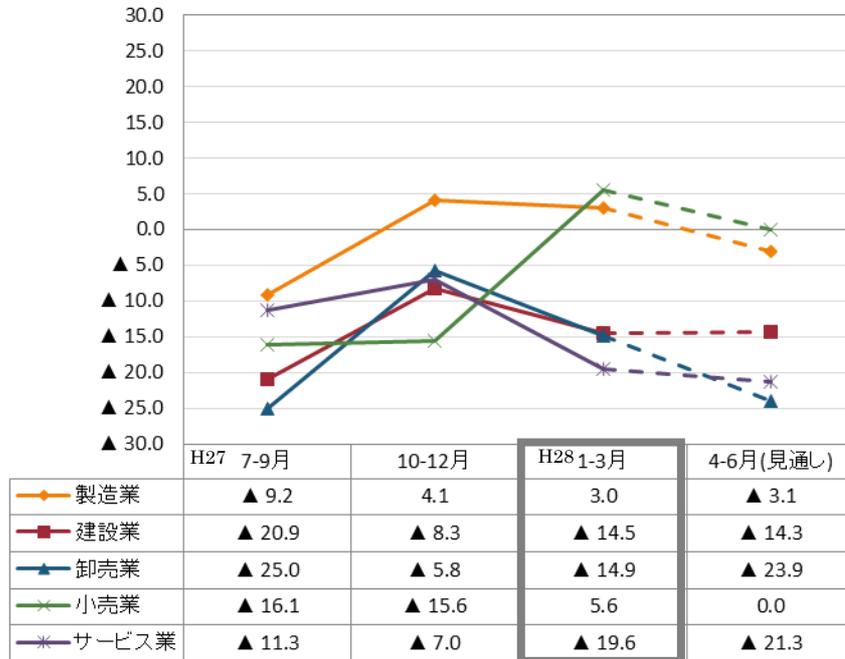


図 2-1 《業種別》業況 DI

## 3. 業種別の景況

### 製造業

1～3 月期は、業況 DI、売上額 DI とともに好調感がやや弱まった。従業員数 DI は増加傾向がやや強まった。

4～6 月期は、業況 DI、売上額 DI とともにマイナスに転じる見通しである。従業員数 DI は増加傾向がやや強まる見通しである。

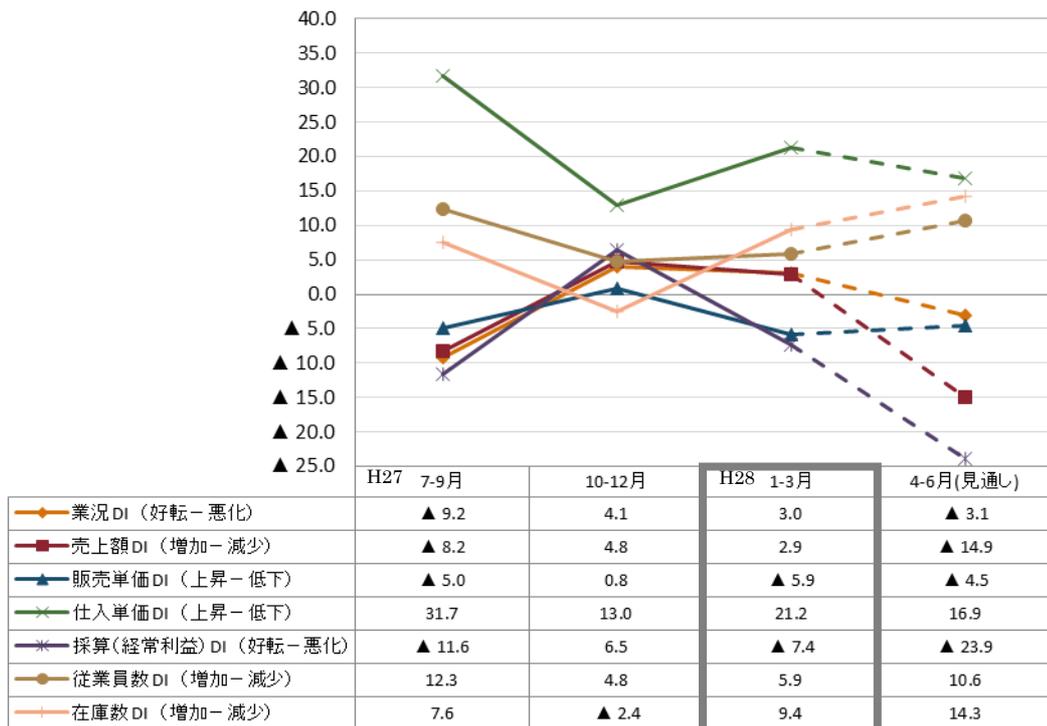


図 3-1 《製造業》各期の景況 (前年同時期比較)

## 建設業

1～3月期は、業況DI、売上額DIとも悪化傾向が強まった。従業員数DIは増加傾向になった。

4～6月期は、業況DIはほぼ横ばいで、売上額DIは減少傾向が強まる見通しである。従業員数DIは増加傾向がやや強まる見通しである。

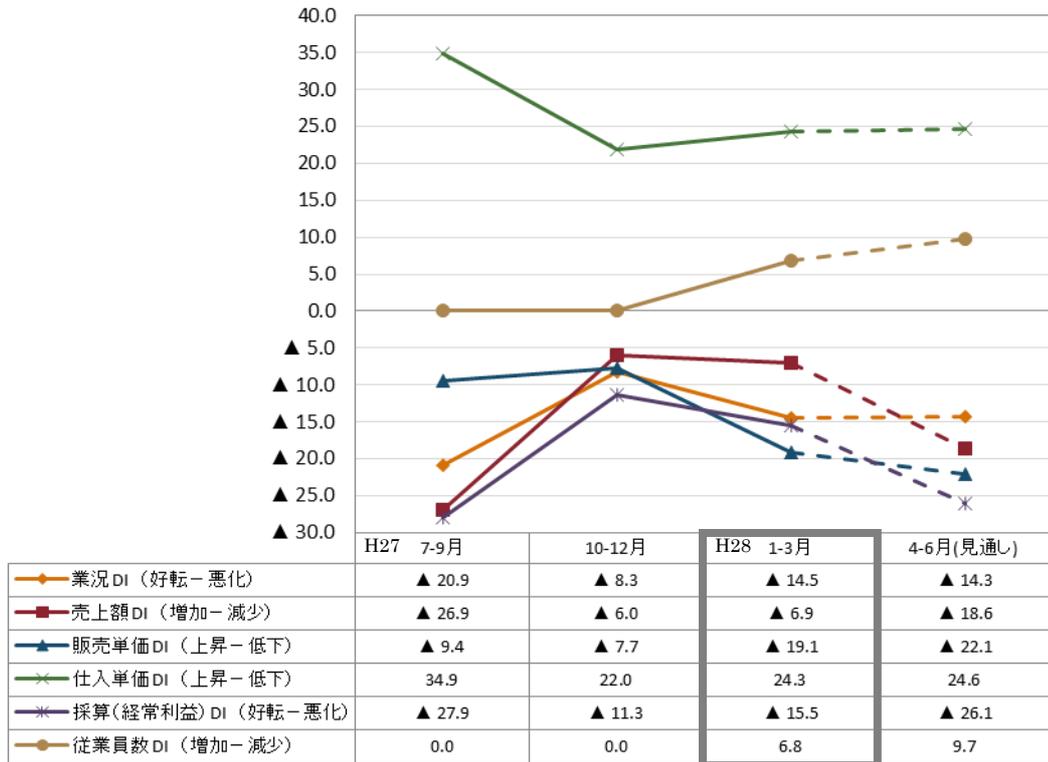


図 3-2 《建設業》各期の景況 (前年同時期比較)

## 卸売業

1～3月期は、業況DIは悪化傾向が強まったが、売上額DIは前期に続き増加し、プラスに転じた。従業員数DIは増加傾向がやや強まった。

4～6月期は、業況DIは悪化傾向が強まり、売上額DIも減少傾向に転じる見通しである。従業員数DIは増加傾向が強まる見通しである。

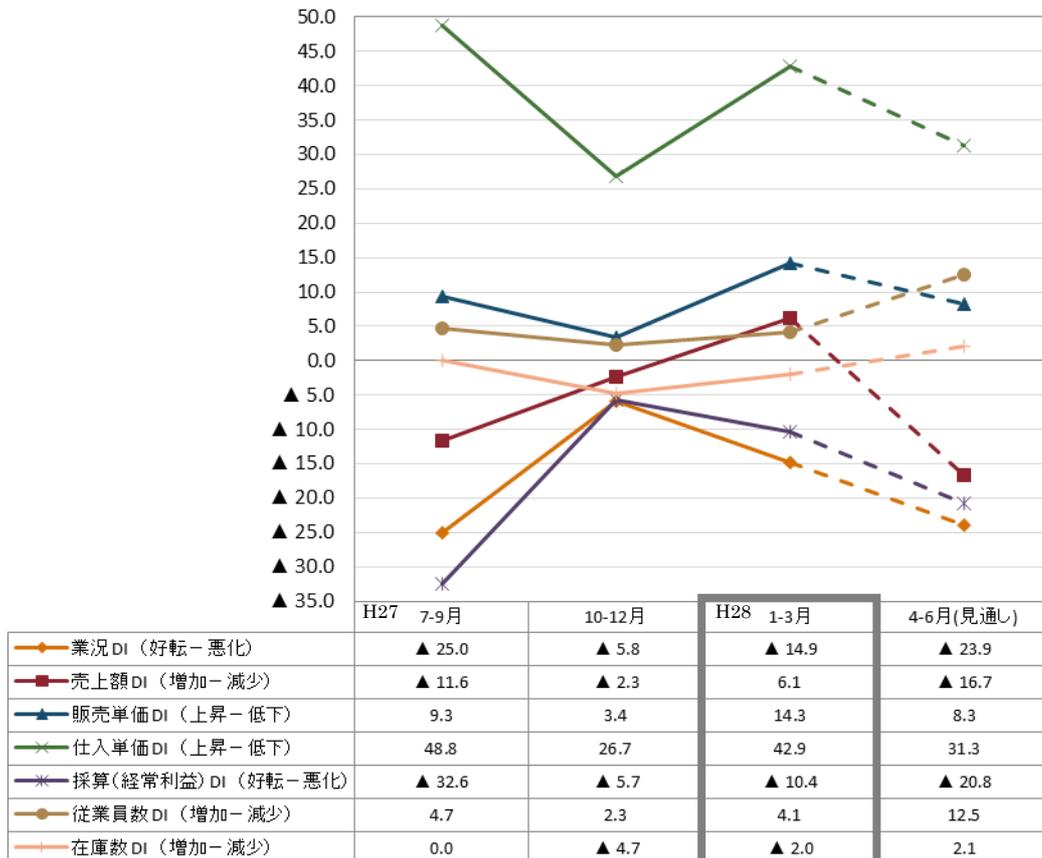


図 3-3 《卸売業》各期の景況 (前年同時期比較)

## 小売業

1～3月期は、業況DI、売上額DIとも大きく改善し増加傾向に転じた。従業員数DIは増加傾向が強まった。

4～6月期は、業況DIは好調感が後退する見通しだが、売上額DIは増加傾向が強まる見通しである。従業員数DIは増加傾向がやや弱まる見通しである。

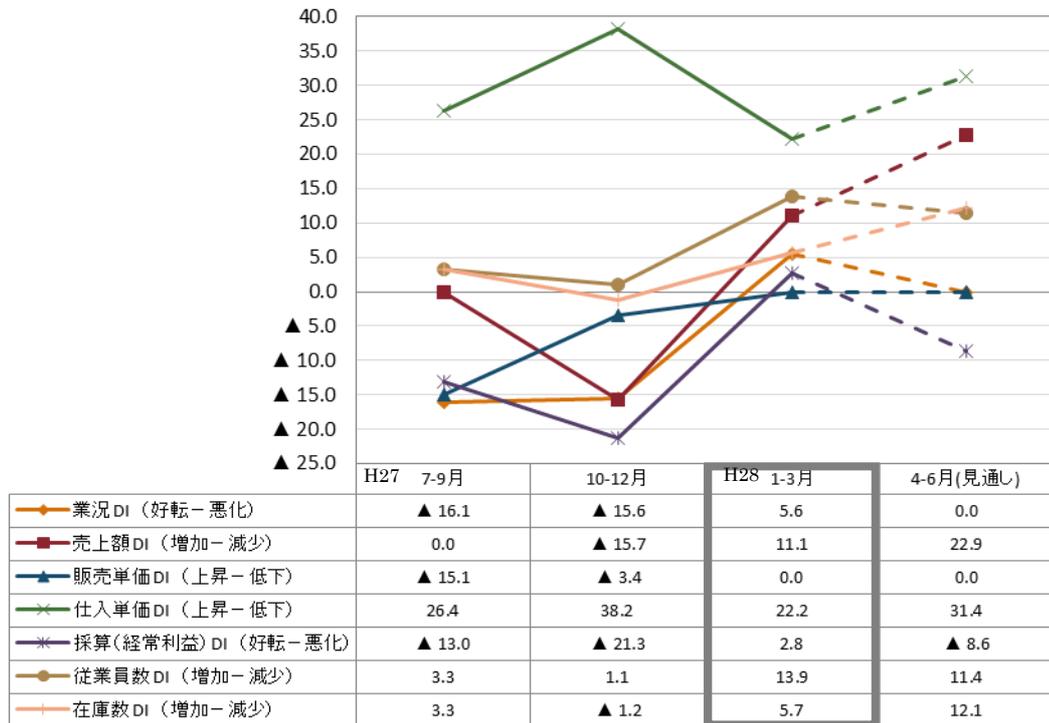


図 3-4 《小売業》各期の景況 (前年同時期比較)

## サービス業

1～3月期は、業況DI、売上額DIとも悪化傾向が強まった。従業員数DIは増加傾向がやや弱まった。

4～6月期は、業況DI、売上額DIとも悪化傾向がやや強まる見通しである。従業員数DIは増加傾向が強まる見通しである。

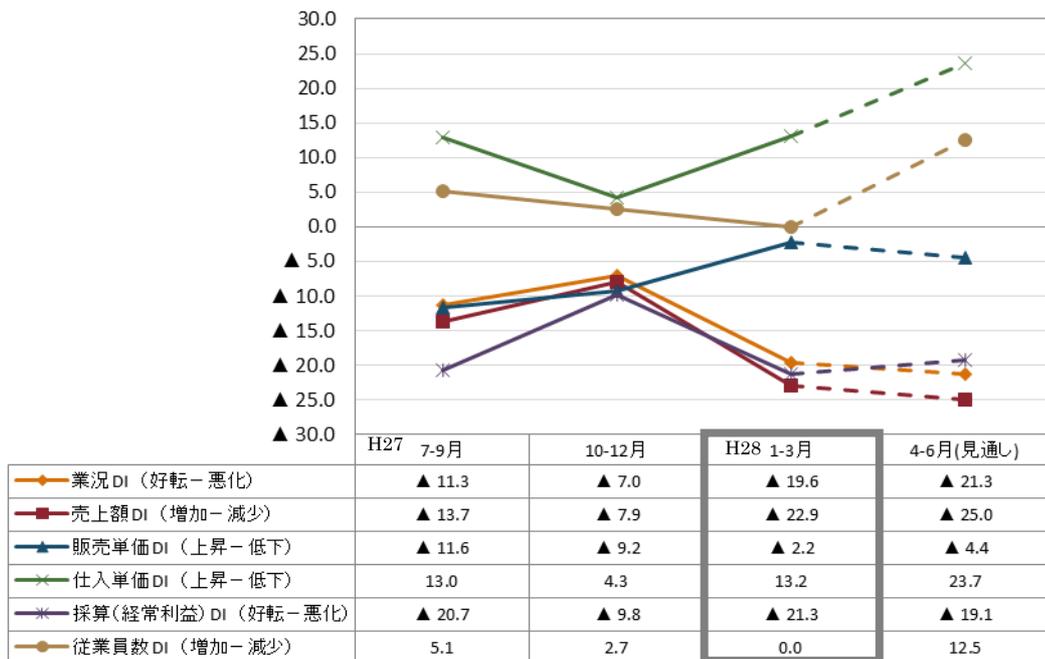


図 3-5 《サービス業》各期の景況 (前年同時期比較)

## 4. 設備投資

**1～3月期** 設備投資を実施した企業は22.1%で、そのうち新規は7.5%、更新は8.6%であった。  
設備投資を実施しなかった企業は77.9%であった。

**4～6月期（見通し）** 設備投資を実施する予定である企業（すでに実施した企業も含む）は25.7%で、そのうち新規、更新とも10.1%であった。  
設備投資を実施しない予定の企業は74.3%であった。

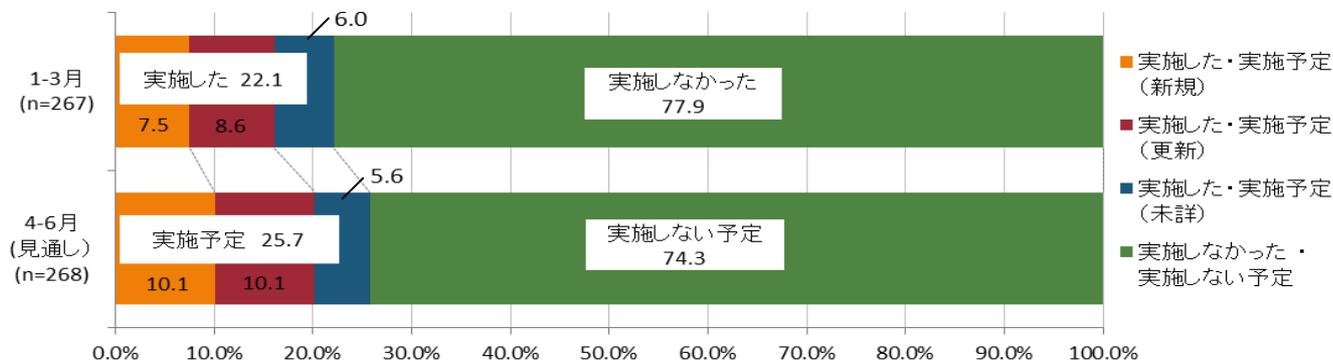


図 4 設備投資の実施状況

## 5. 経営上の問題点

**1～3月期** 第1位は「ニーズの変化への対応」、第2位は「従業員の確保難」となった。

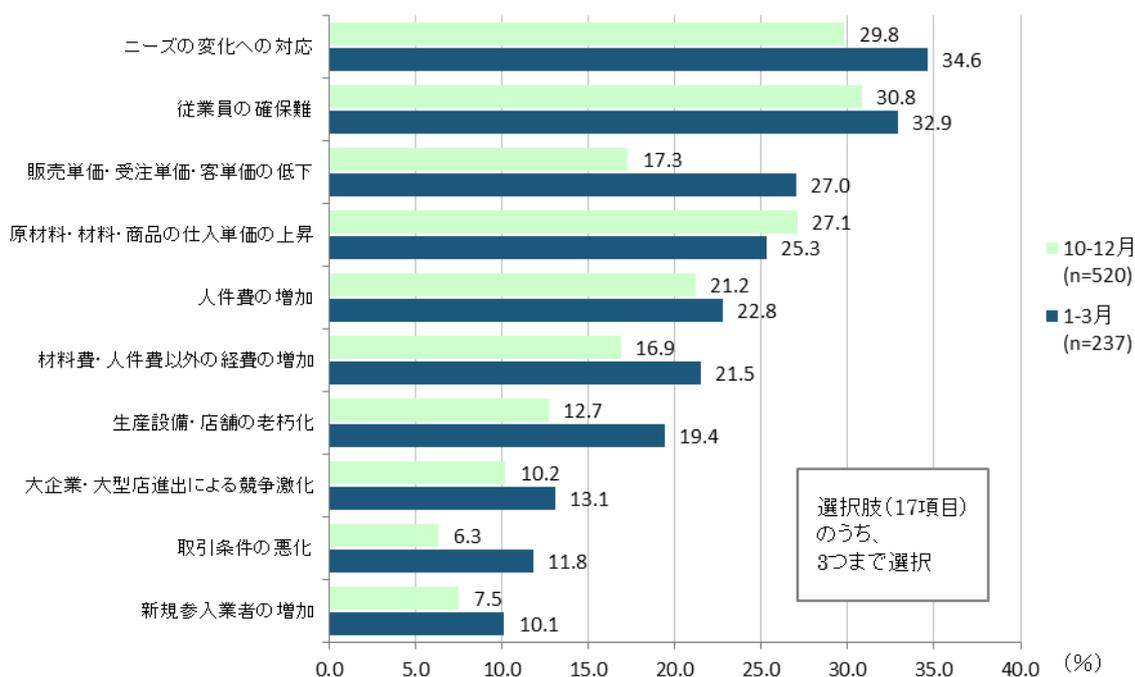


図 5 経営上の問題点（上位10項目）

## 調査概要

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 平成 28 年 4 月
- ③ 調査対象期間 平成 28 年 1～3 月（実績）、平成 28 年 4～6 月（実績・見通し）
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 939 社
- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答 275 件（回収率 29.3%）

（ ）の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	68(5)	74(4)	49(4)	36(3)	48(8)	275(24)
産業別比率	24.7%	26.9%	17.8%	13.1%	17.5%	

### ⑦ 集計方法

#### ※ DI=Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）

「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した事業所数の構成比から「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0 を基準として、プラスの場合は増加（好転・上昇・過剰等）の回答が多く、マイナスの場合は、減少（悪化・低下・不足等）の回答が多いことを示す。

業況 DI・採算（経常利益）DI ……前年同時期と比較した「好転－悪化」

売上額 DI・従業員数 DI・在庫数 DI ……前年同時期と比較した「増加－減少」

販売単価 DI・仕入単価 DI ……前年同時期と比較した「上昇－低下」

資金繰り DI ……3 カ月前と比較した「好転－悪化」

長期資金借入難易度 DI・短期資金借入難易度 DI ……3 カ月前と比較した「容易－困難」

採算（経常利益）の水準 DI ……比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」

従業員数の水準 DI・在庫数の水準 DI ……比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※ 図表の数値は小数点第 1 位までの記入（小数点第 2 位を四捨五入）した数値です。そのため、合計が 100.0% に戻らない場合があります。

※ 今回の調査は、前回までの調査より回収件数が低くなっております。DI の数値の比較においては、ご注意ください。

奈良県産業・雇用振興部産業政策課  
 〒630-8501 奈良市登大路町 30 番地  
 TEL:0742-27-7005  
 FAX:0742-27-4473  
 HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>